



ながす議会だより



潮よ

短冊に願いをこめて



令和8年第2回定例会・臨時会

- 補正予算、条例等 (2)～(5)
- 一般質問 (6)～(15)

特集

- 議会・議員のしごと (16)～(17)

町民のひろば

- 小学生議会見学 (18)

長洲町議会ホームページ

過去の議会だよりや会議録を
ご覧いただけます。



令和8年第2回定例会
6月15日～18日
(4日間)

町長から提案された補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結など議案8件を慎重に審議し、原案のとおり可決した。
また、一般質問は10名が行い、さまざまな角度から町の姿勢をたじた。

暮らしの安全・安心を守る ～住み続けられる町をめざして～

令和8年度一般会計補正予算
2億2289万円を追加し、総額86億3989万円



菜切川左岸排水機場改修事業

..... 1510万円

1号ポンプの分解整備を行い、機能保全と施設の延命化へ

土地改良施設等保全高度化事業

..... 1000万円

腹赤地区、農業用水利の確保に向けて、揚水ポンプを新設

DX推進事業

..... 73万円

行政サービス向上のため、高齢者等にスマホ教室や相談会を実施



スマホ教室

就学前教育・保育施設整備事業

..... 1798万円

子どもたちの安心・安全な環境整備のため、町内保育園の屋根などの改修

農地等災害復旧事業

..... 4835万円

令和7年8月の大雨災害により被災した農地の復旧工事



被災した農地復旧工事

小学校振興事業・中学校振興事業

..... 682万円

一般寄附金より各小中学校の備品などを整備

一般会計補正予算

歳 出

主な質疑



問 (濱崎議員)
菜切川左岸排水機場改修事業

について、昨年2号ポンプの分解整備工事を行い、今年度は1号ポンプ分解整備工事を実施するための予算を計上したと答弁されたが、エンジンやポンプの分解整備工事は何年ごとに実施しているのか。

答 (農林水産課長)

10年～15年程度で、定期的・計画的に分解整備工事を実施している。

問 (林議員)
会計年度任用職員として、特別支援教育支援員1人を清里小学校に追加配置すると答弁されたが、対象児童が増えたことが要因か。

答 (学校教育課長)

特別支援学級において、心身のサポートが必要とされる対象児童が増えたため、特別支援教育支援員を1名増加する予算を計上した。

問 (福田議員)

通学路交通安全対策工事費の2900万円のそれぞれの工事の内訳と内容について。

答 (建設課長)

工事費の内訳は、長洲港・停車場線が、1320万円、梅田中線が、1050万円、腹赤・清源寺線は、530万円である。工事の内容は、それぞれ舗装の補修と区画線の設置、グリーンベルトの設置である。梅田中線については一部高低差があり、これらの工事に加え転落防止対策を実施する予定である。



転落防止対策をはかる梅田中線

問 (福島議員)

eスポーツイベント開催の狙いと想定規模について、また人生100年時代づくり交付金の目的と、どのように結びつくのか。

答 (生涯学習課長)

世代間交流や、デジタル活用の推進が狙いであり、600人程度の参加を見込んでいる。健康寿命の延伸や、生活の質の向上などが交付金の目的である。



みんなで楽しむeスポーツ

問 (高濱議員)

就学前教育・保育施設整備交付金とは何か。

答 (子育て支援課長)

子どもたちが、安心安全に利用することができ環境を整備するために、長洲こどもの海保育園の屋根などの改修を行うための予算である。

問 (栗原議員)

腹赤地区揚水ポンプ工事では、通学路にもなっており、設置後子ども等の事故につながるのか懸念する。なんらかの対策を講じるのか。

答 (農林水産課長)

交通量も多く、通学路でもあり工事の際は安全対策を十分行う。また、ポンプ設置後も児童生徒が安易に触れ、不慮の事故が起きないように配慮する。

問 (前田議員)

スマートフォン教室等は、どのような形式で開催し、その参加人数の目標と周知の方法は。

答 (総務課長)

にじいろはうす、中央公民館や介護予防拠点等で開催。マンツーマン形式でLINEや行政サービスのデジタル化等の操作方法などを行う。期間としては、7月から11月で計48回を予定し、1会場約15人で12会場において計180人の参加を見込む。周知は、回覧、町LINE、ながすアプリ、他高齢者が参加する活動等で行い、数多くの参加を募っていく。

条例の一部改正

長洲町印鑑の登録及び証明に関する条例

在留カード及び特別永住者証明書と個人番号カードに加え、個人番号カードの機能を付与した「特定在留カード」及び「特定特別永住者証明書」を利用して印鑑登録証明書の交付申請が行えることを条例に定める。

長洲町介護保険条例

令和8年度の合計所得金額の算定により介護保険料の段階が課税段階に上がる場合に、特例的に住民税非課税者として判定する保険料段階に引き下げて保険料の減免を認める特例を定める。

問 (林議員)

減免の特例として、令和8年度に限り、その一部を減免することとができ、令和9年度以降は継続される予定はないと答弁されたが、令和9年度以降の保険料は、対象者にどのように影響してくるのか。

答 (福祉介護課長)

令和8年度の特例減免を受ける方で、年間の収入等の変動がない方については、令和9年度の保険料段階についても、令和8年度と同様になり影響はない。

長洲町地域生活支援事業利用料条例

障害基礎年金2級の支給額が増加したことに伴い、長洲町地域生活支援事業利用料において、低所得者の自己負担に影響が出ないようにするため。

その他

町営土地改良事業（土地改良施設等保全高度化事業）の実施に伴う経費の賦課基準並びに徴収の時期及び方法

土地改良施設等保全高度化事業

(腹赤地区揚水ポンプ設置工事)

地区名

長洲町大字清源寺地内

事業費 1000万円

賦課金 150万円

徴収時期

令和9年3月31日まで

徴収方法 一括徴収

問 (福永議員)

条例の第2条、「県から交付を受ける補助金を除いた額をこえない範囲で町長が定める」とあるが、内示はいくらあったのか。また、負担割合と負担額はいくらか。

答 (農林水産課長)

県からの事業費は、1千万円。国県の補助金を合わせて、640万円の内示があった。15%の150万円は、営農組合の積み立て金より負担していただくことになる。

工事請負契約

町内小学校屋内運動場空調設備整備工事

契約金額 1億1275万円

契約の相手方

興亜建設工業株式会社

問 (濱崎議員)

工期が来年の2月になっていくが、夏場に利用できるように早めの発注はできなかったのか。また、4校一括発注だが、単独発注はできなかったのか。

答 (総務課長)

できるだけ早めの発注になるように設計、予算、入札と一番直近の工程で行っている。単独発注だと事業費が大幅に掛かるので一括発注にした。



空調設備が整った長洲中体育館

新山団地1・2号棟機械設備更新工事

契約金額 9053万円

契約の相手方

有限会社西部建設

問 (高濱議員)

今回の入札で3社の内、2社が辞退している。この2社の辞退日は。また、辞退の理由は。

答 (総務課長)

5月22日の開札の日であり、理由は把握していない。

権利の放棄

指定障害福祉サービス事業所の指定取り消しに伴う訓練等給付費の不正請求に係る返還請求権
(延滞金及び督促手数料含む)
債務者

就労継続支援A型事業者
株式会社アイリス

権利放棄の金額

232万9530円

権利放棄の理由

裁判所において破産手続廃止決定がなされ、今後債権回収を見込むことができないため

問 (栗原議員)

破産手続きは会社と役員両方にされたと答弁されたが、会社法429条1項には、役員に悪意等があった場合賠償責任、また、破産法253条には悪意の不法行為では非免責とあり本件はこれに値しないか。

答 (福祉介護課長)

損害賠償権は訴訟を起こし勝訴する必要がある。
また、時効も考慮しつつ、非免責事項であっても費用がかさみ町の損害が増加するため、役員等に賠償は求めない。

議員提出議案

特別委員会設置

特別委員会の名称

長洲町議会地域高規格道路整備に伴う町道等調査特別委員会

会

設置の目的

地域高規格道路である有明海沿岸道路整備に伴う町道等調査

査

委員の定数

7人

設置の期限

この特別委員会は、本設置目的が終了するまでとし、議会の閉会中もなお、継続して調査ができる

委員名

委員長	福田 史治
副委員長	栗原 賢尚
委員	福島 賢
委員	田成 護
委員	林 敏哉
委員	松井 一也
委員	濱崎 久

令和8年第2回臨時会

5月14日

条例の専決処分承認

税条例の一部を改正

地方税法の改正に伴う関係規定の整備

軽自動車税環境性能割の廃止に伴い、現行の「軽自動車税種別割」の名称を「軽自動車税」に変更

固定資産税に係る家屋及び償却資産の免税点の引き上げ

国民健康保険税条例の一部を改正

子ども・子育て支援納付金制度の創設(課税限度額3万円の新設)
2割・5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得基準の見直し
基礎課税額の課税限度額(66万円から67万円)の引き上げ

問 (林議員)

新設された子ども・子育て支援納付金課税額について、世帯当たり3万円を超える場合は、3万円を賦課額の上限とするとの答弁だった。課税限度額は全国一律の料率に基づいて算出されたものなのか。また、各自治体によって課税限度額に差が生じるのか。

答 (税務課長)

今回の課税限度額は、地方税法施行令により上限として定められたものである。各自治体が条例で定めることとなるが、本町では法定限度額である3万円とするものである。

工事請負契約

葛輪井堰・牟田井出堰災害復旧工事

契約金額
2億4200万円
契約の相手方
興亜建設工業株式会社